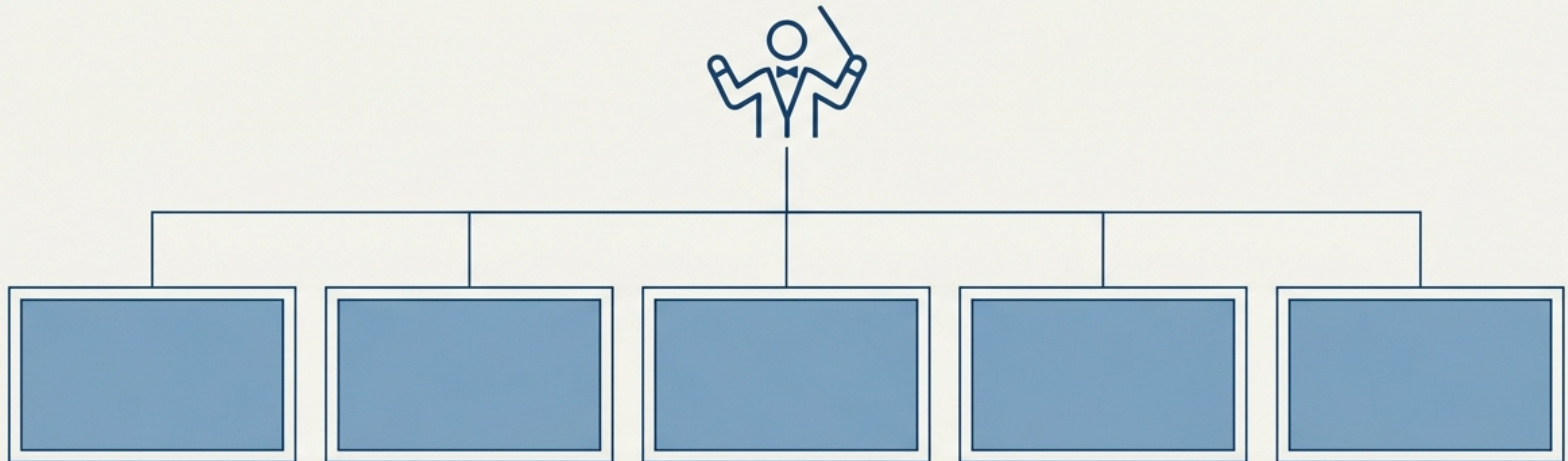
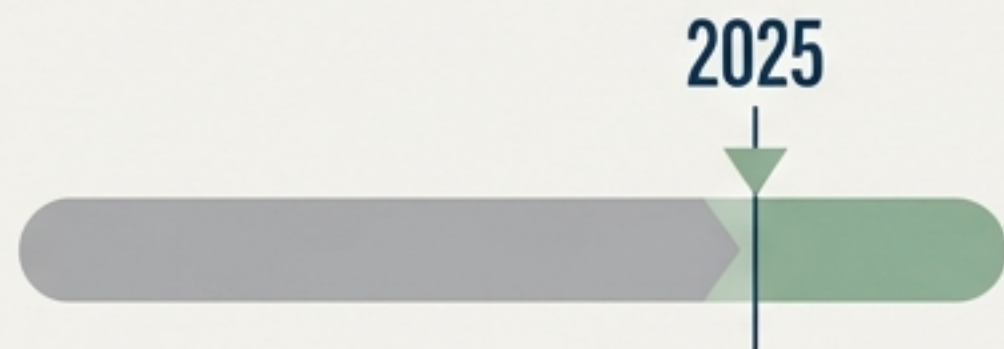


「作業」から「指揮」へ：知財ライセンス業務における生成AI・AIエージェントの現在地と次なる一手

米国との圧倒的格差の深層と、日本企業が競争優位を築くための4つのロードマップ



パラダイムシフト (2025年の転換点)



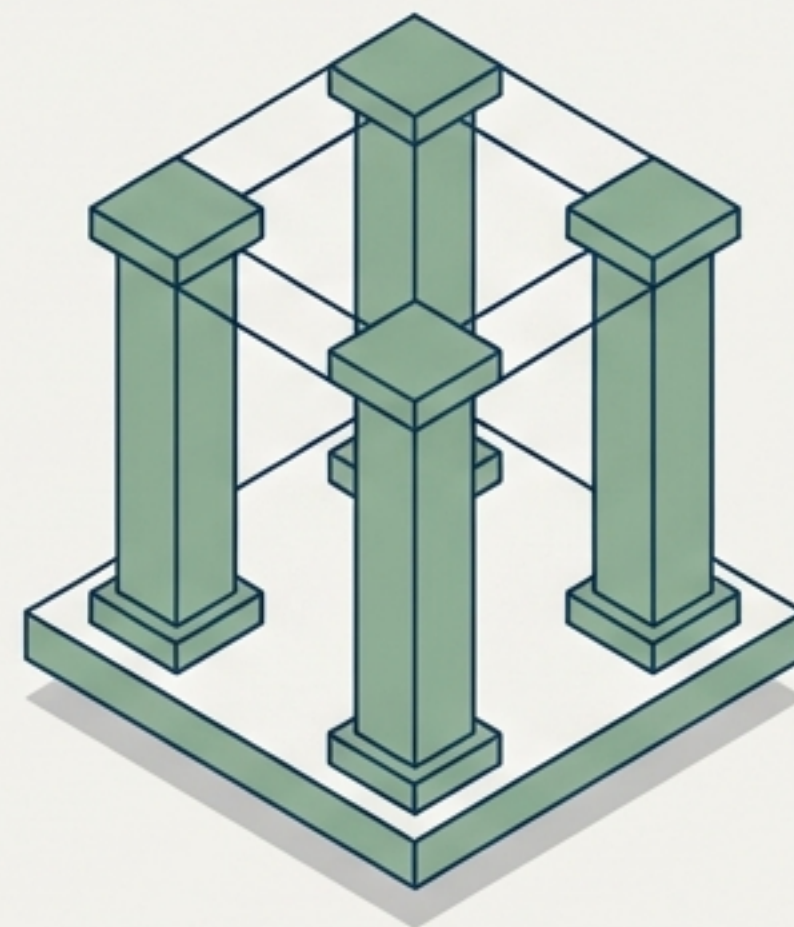
「人間が作業する時代」から
「人間がAIエージェントを指
揮する時代」への不可逆的な
移行。

日米ギャップと 残酷な現実

14% | 85%

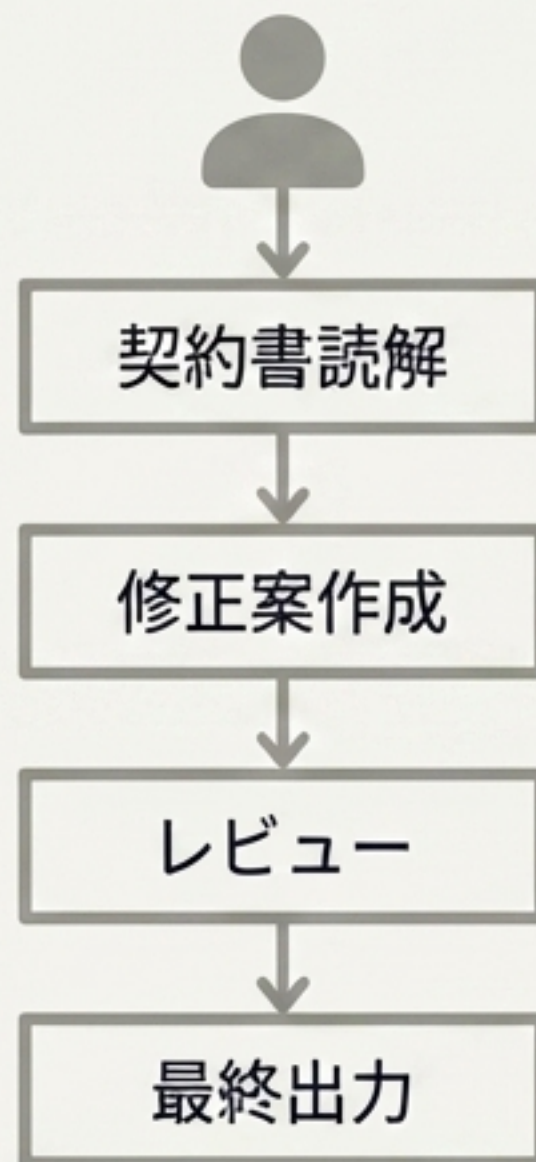
日本の法務・知財部門の導入
率は主要5カ国中最下位。
投資規模・実用化フェーズで
も米国に圧倒的な遅れ。

競争優位を取り 戻す4つの柱



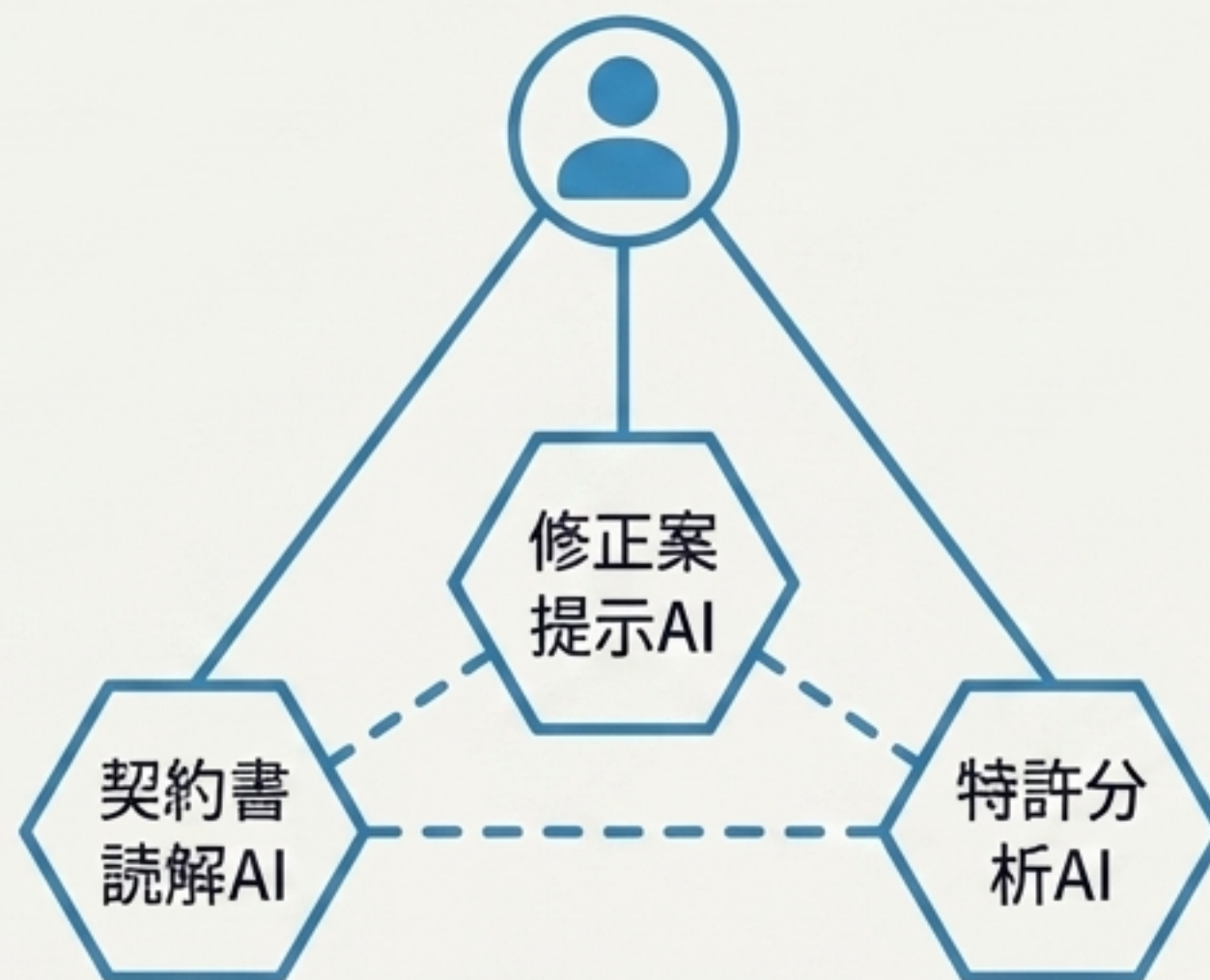
法規制の明確化、セキュア環
境の構築、ハイブリッド人材
育成、データエコシステムの
創出。

2024年まで（作業員）



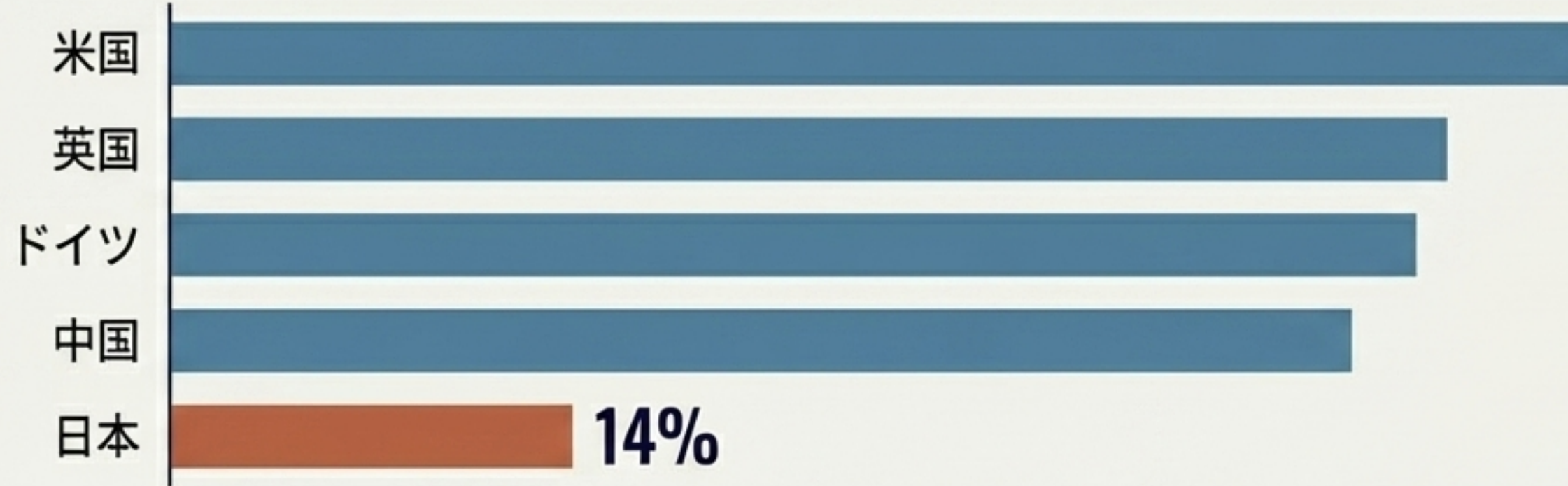
従来の法務・知財実務。人間がすべての文書作成・検索・要約の中心となり、単一のツールを使用。

2025年以降（AIオーケストレーター）



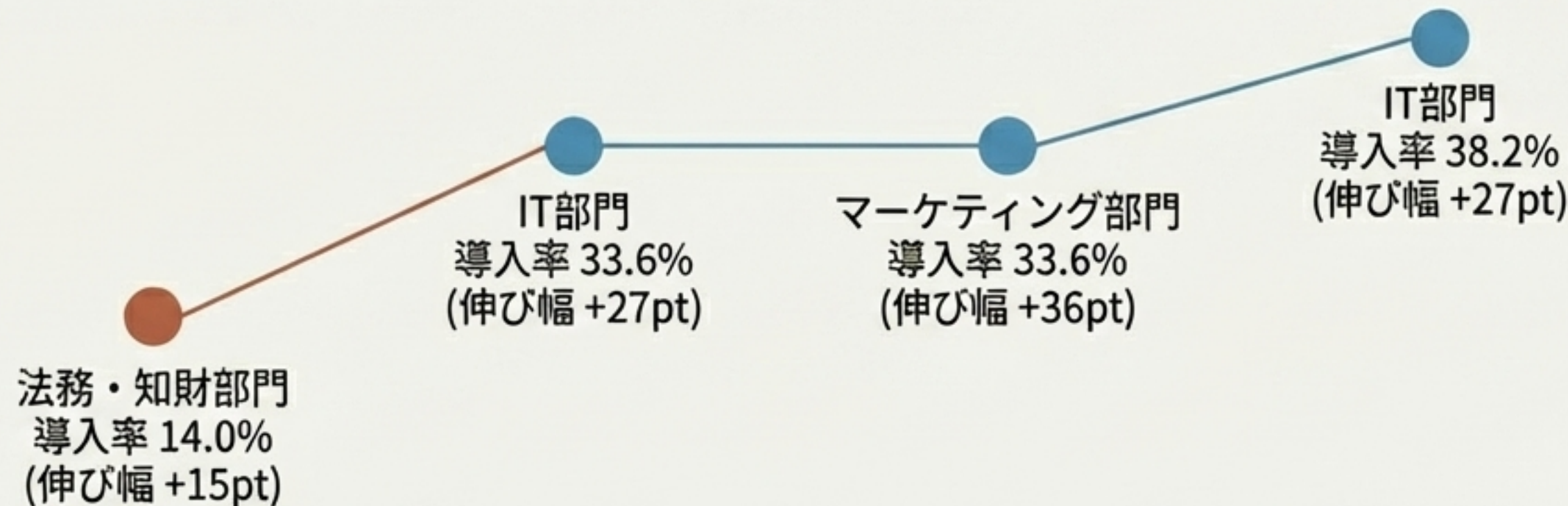
AIオーケストレーターの台頭。自律的にタスクを遂行する複数のAIエージェントを指揮し、出力の検証と戦略的判断に特化する新たな役割。

対世界：主要5カ国の法務・知財AI導入率



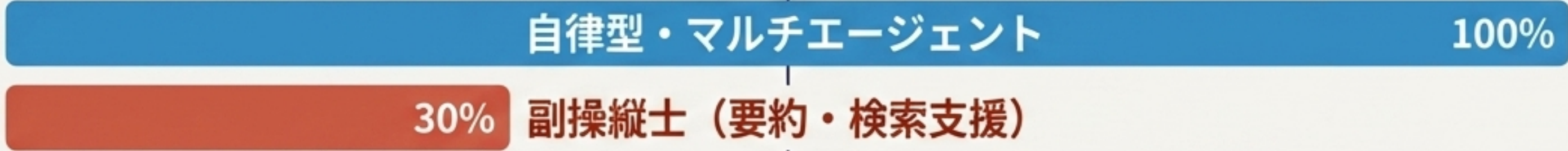
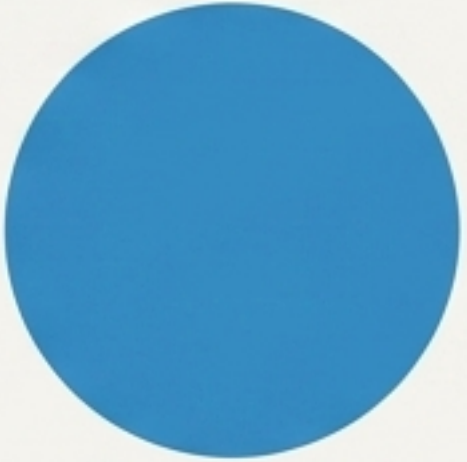

日本の法務・知財部門は
主要5カ国中で最下位。

対社内：日本企業内の部門別導入率と成長幅（2023-2025）



他国だけでなく、社内の他
部門からも完全に取り残さ
れている「二重の遅れ」。
社内格差は急速に拡大中。

日米AI成熟度比較マトリクス

項目	米国（先進）	日本（課題）
活用フェーズ	 <p>自律型・マルチエージェント 100%</p> <p>30% 副操縦士（要約・検索支援）</p>	
法務部門のAI受容度	85%が価値を認識・25%が利用経験あり	14%のみ
法規制・ガイドライン	ABA倫理意見書、30州以上のガイダンス、USPTO改訂ガイダンス(2025/11)	法務省ガイドライン(限定的)、立法措置検討中
投資規模	 <p>数十億ドル規模 (Harvey AI: 評価額約110億ドル / Patlytics: 累計6,500万ドル調達)</p>	 <p>数百億円規模 (LegalOn Technologies: 5,000万ドル調達等、健闘するも規模に歴然たる差)</p>

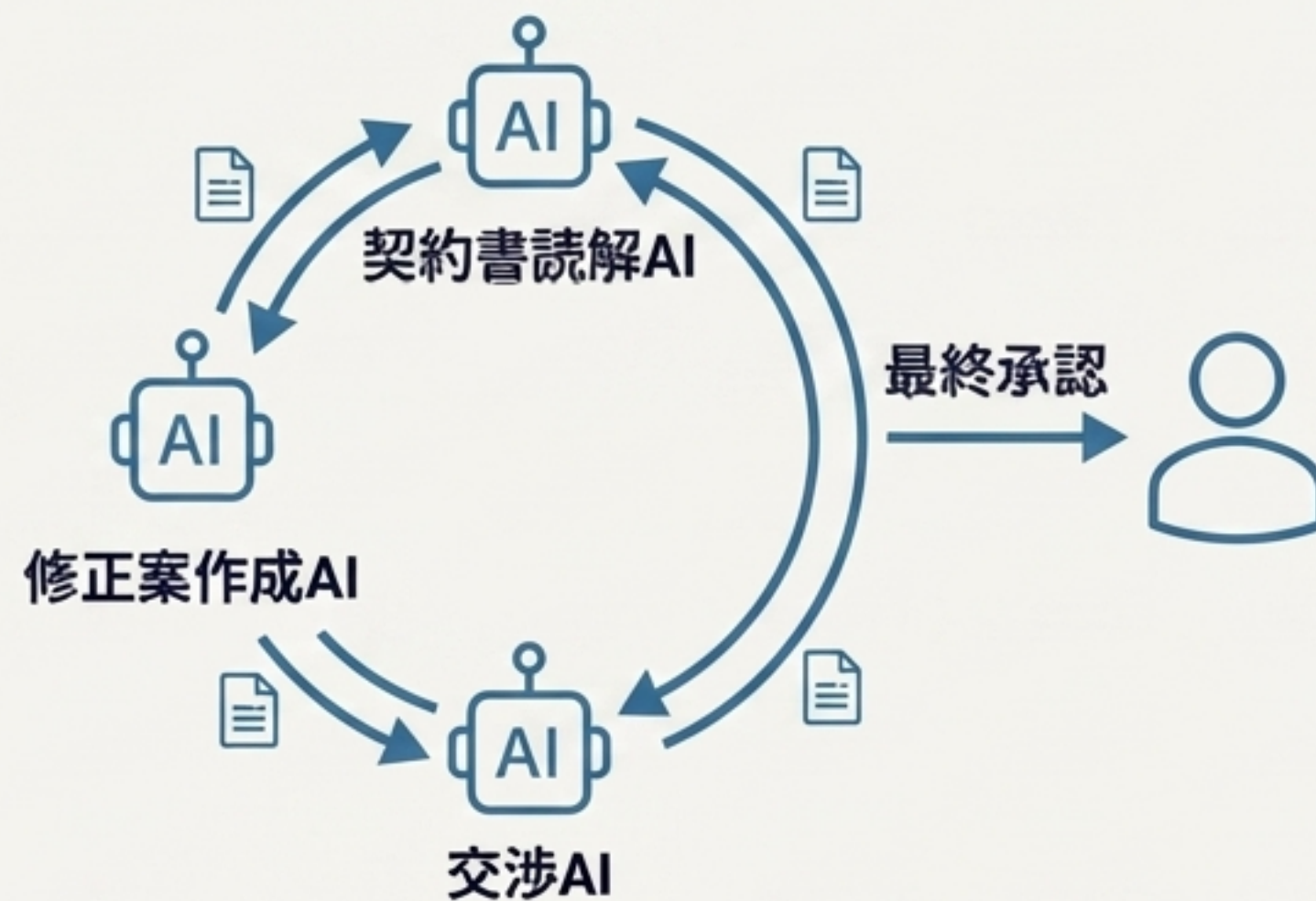
日米AI成熟度比較：副操縦士モデル vs 自律型・マルチエージェント

日本の現在地: 副操縦士 (Copilot) モデル



【第3世代への移行期】 MNTSQ AI Agent等の登場はあるものの、依然として定型的な契約レビューや文章要約など「人間の作業補助」が中心。

米国の最先端: 自律型・マルチエージェント

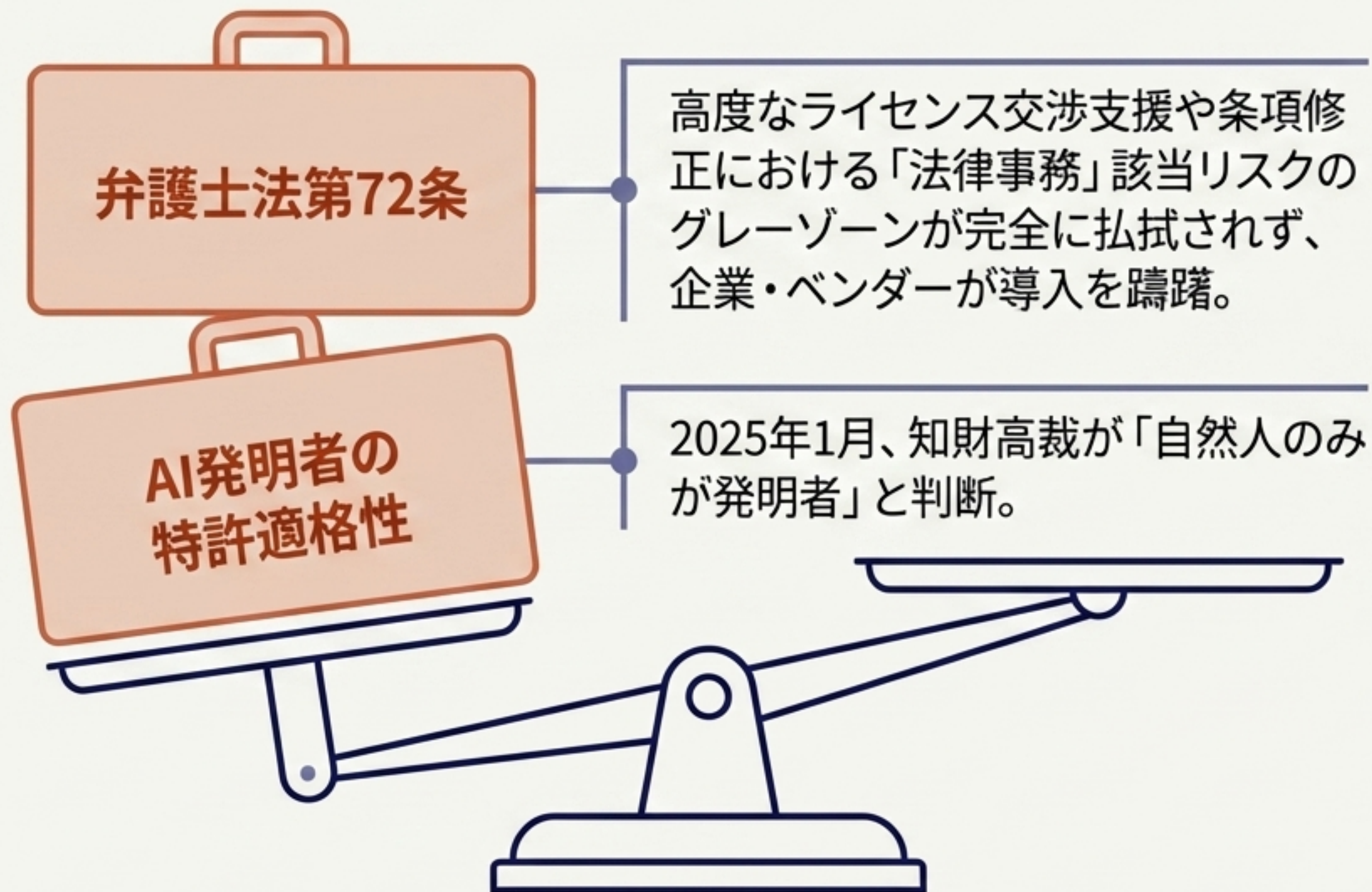


【自律処理と協調】 人間の介入なしにAI同士が交渉を実行するシステム (Luminance) や、複数AIが協調して特許文書を生成するフレームワーク (AutoPatent) が既に実用化段階。



ボトムアップでの解決は不可能。単なる「ITリテラシー不足」ではなく、日本固有の「構造的問題」がAI導入を阻害している。

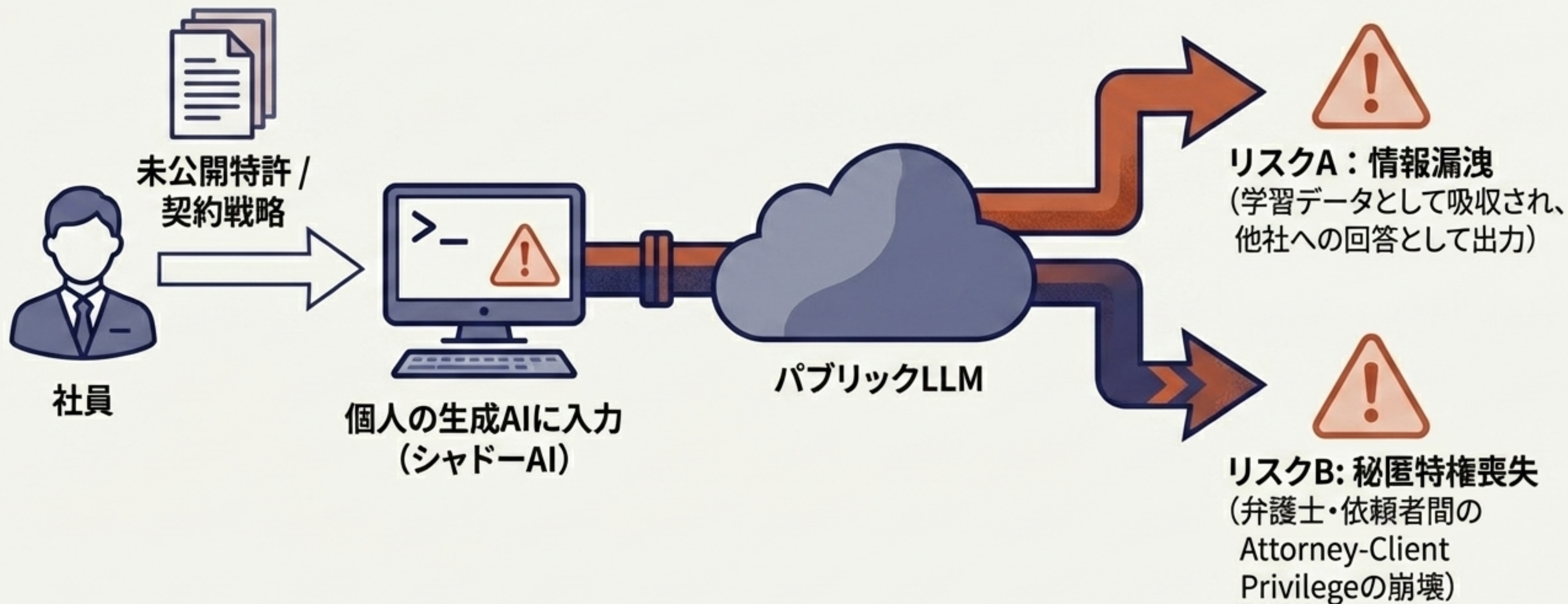
壁 1: 法規制のグレーゾーン



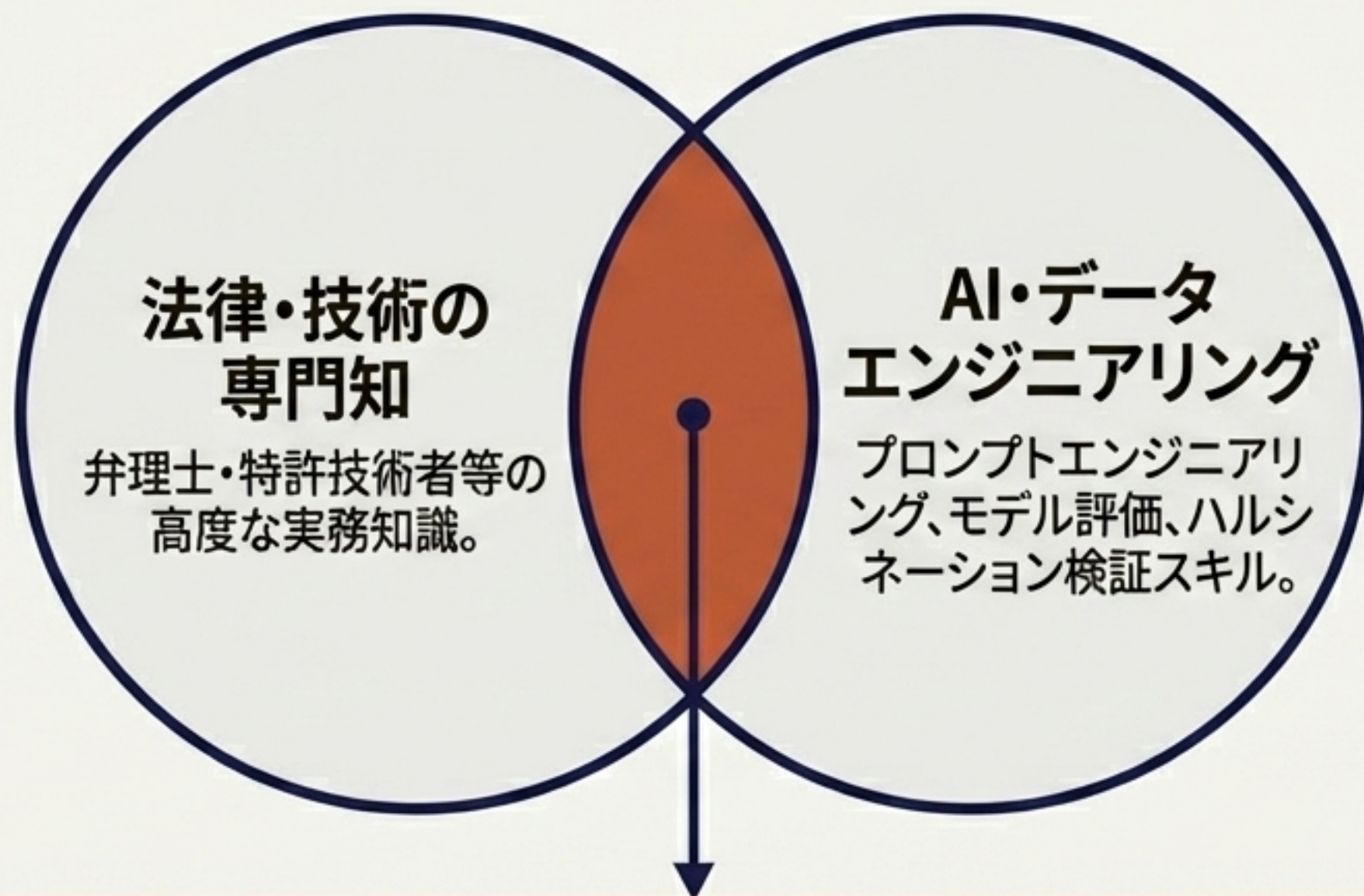
【米国の現在地】
米国はABAガイドライン等で倫理的利用を定義。
USPTOは2025年11月にAI支援発明に関する明確な改訂ガイダンスを発出済み。

壁 2: 機密情報とシャドーAIの罠

76%の回答者が「データセキュリティとプライバシーへの懸念」を最大の阻害要因と指摘。

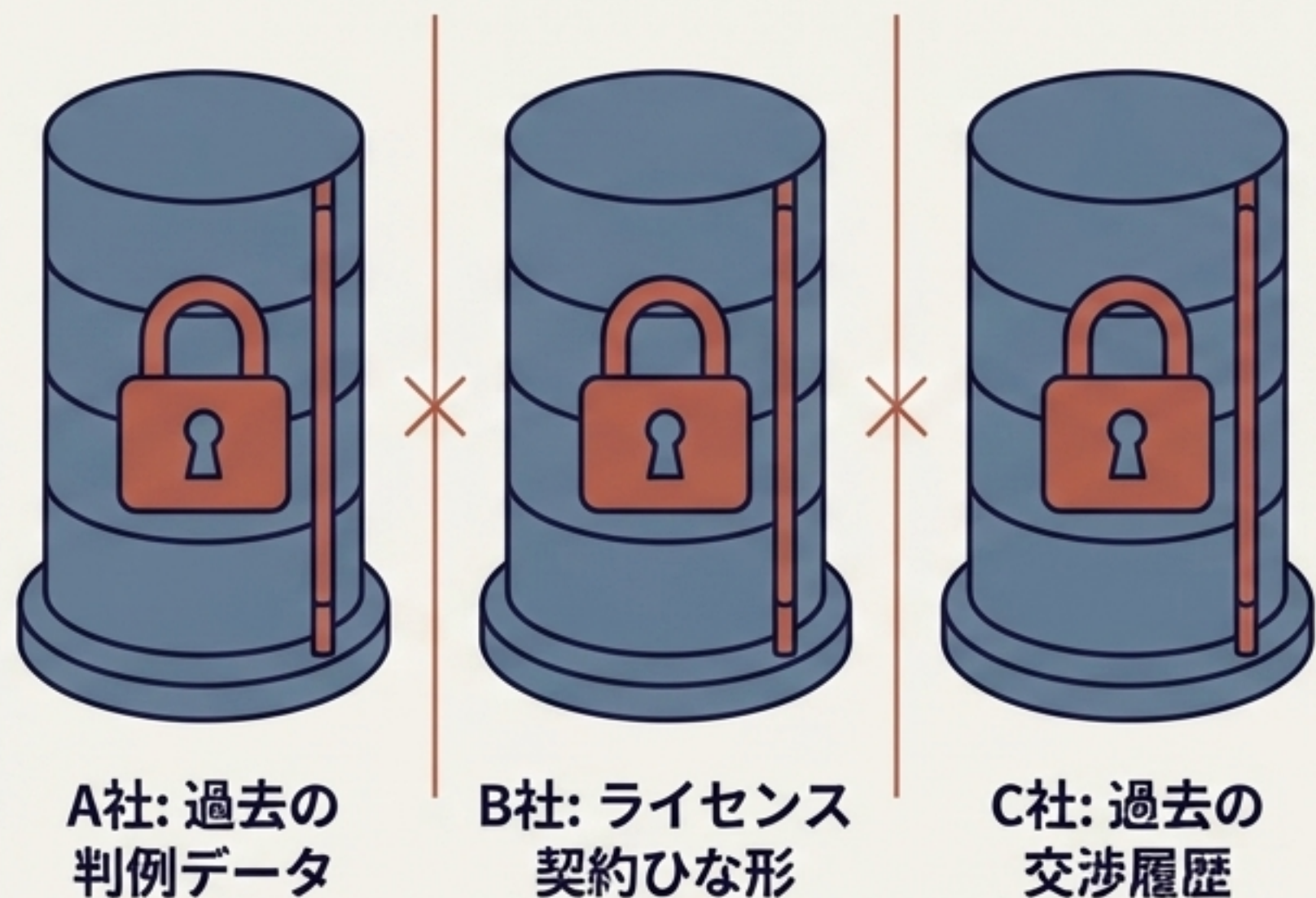


壁 3: 知財×AIのハイブリッド人材の枯渇



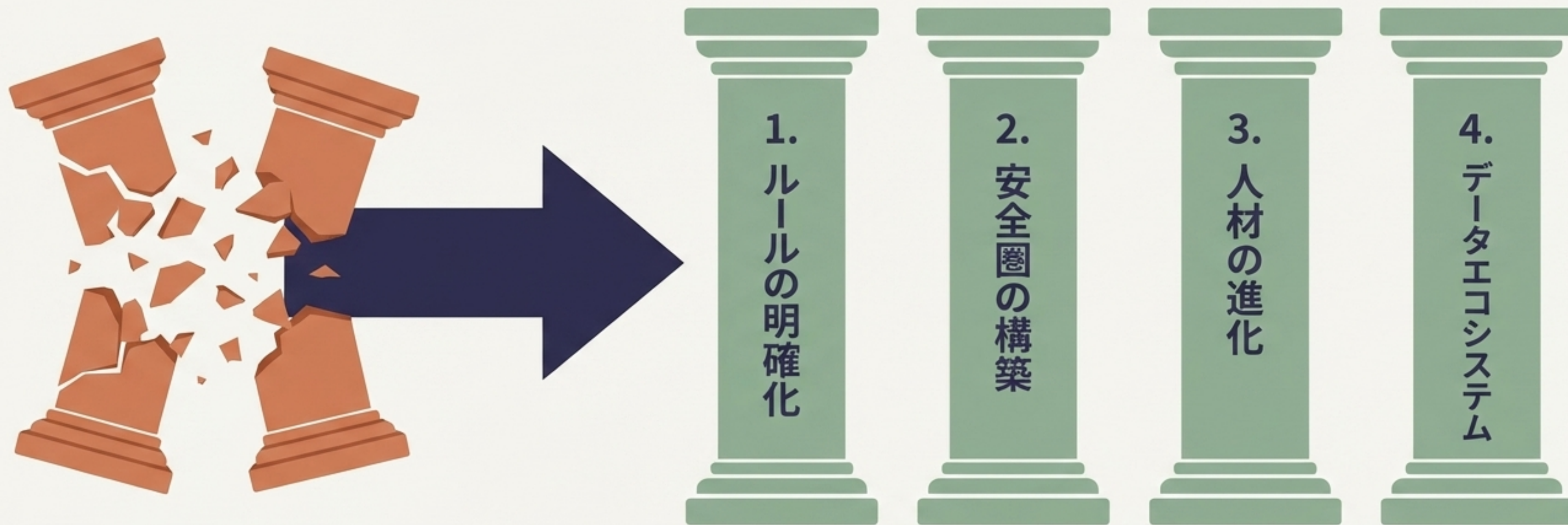
【絶対的不足】75%の企業が人材不足を課題として指摘。米国のように専門家向けに直感的なUIを備えた特化型ツール(Harvey AI等)の選択肢が日本には少ないことが、技術的ハードルをさらに押し上げている。

壁 4: 日本語の壁とデータのサイロ化



- **データのサイロ化:** 企業内に眠る貴重な法務データが分散し、機械可読な形で共有されていない。
- **日本語特有の壁:** 独特の契約表現や商慣行を理解し、ハルシネーションを防ぐための「高品質な日本語学習データ」が絶対的に不足。グローバルモデルの翻訳レベルでは実務に耐えられない。

日本の知財AIトランスフォーメーション



構造的課題を打破する、産学官連携による4つの打ち手。

柱1: アジャイルなガバナンス



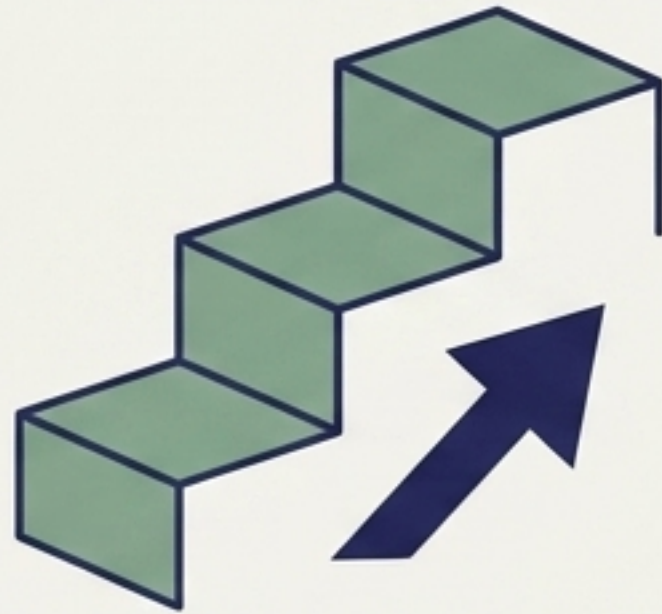
- 弁護士法72条ガイドラインの継続的アップデート（適法な利用境界線の明示）。
- AI発明者の特許適格性に関する法整備の加速。
- AI推進法（2025年9月施行）に基づく「ライトタッチ規制」の堅持と柔軟な運用。

柱2: 安全圏の構築とシャドーAI対策



- エンタープライズ向け（オプトアウト設定済）環境または閉域網でのローカルLLMの早期導入。
- 機密情報の入力ルール策定と、人によるファクトチェック（事実確認）プロセスの標準化。禁止ではなく「安全な公式ルート」の提供。

柱3: 「AIオーケストレーター」の育成



- **実務者へのリスキリング**: プロンプトエンジニアリングと出力検証（ハルシネーション検知）に特化した実践研修。
- **資格のアップデート**: 日本弁理士会等を通じた資格試験・継続研修へのAIリテラシー組み込み。

柱4: 知財データ基盤の構築



- **業界横断プラットフォーム**: 企業間で非競争領域のひな形・匿名化データを共有するコンソーシアムの設立。
- **政策連携**: 「知的財産推進計画2025（IPトランスフォーメーション）」の具現化と、国産特化型AIベンダーへの投資促進。

「導入するか否か」ではない。 「いかに早く統合し、指揮を執るか」である。

米国の先行事例が証明するように、AIエージェントは単なる業務効率化ツールではありません。
特許ポートフォリオの価値を最大化し、ライセンス戦略を根底から変革する「経営変革の中核」です。

法規制とデータ基盤が整いつつある2026年現在、リスクを恐れて立ち止まる14%に留まるか、
AIを自在に操る「オーケストレーター」として次世代の競争優位を確立するか。日本企業の決断が今、問われています。